

障害者雇用について

令和 2 年 1 1 月 2 7 日
千葉県総務部総務課
千葉県教育庁教育総務課・教職員課

1 令和 2 年度の障害者雇用率について

令和 2 年 6 月 1 日現在の障害者雇用率については下表のとおりです。

	算定の基礎となる職員の数 (人)	障害者である職員の数 (人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 (%)	不足数 (人)
知事部局	8,440.0 (8,245.5)	241.0 (238.0)	2.86 (2.89)	2.5	0.0 (0.0)
企業局	1,203.0 (1,186.0)	34.0 (35.0)	2.83 (2.95)	2.5	0.0 (0.0)
病院局	1,353.5 (1,268.0)	40.5 (36.0)	2.99 (2.84)	2.5	0.0 (0.0)
教育委員会	29,178.0 (28,992.5)	575.5 (409.5)	1.97 (1.41)	2.4	124.5 (285.5)

(注 1) 下段()の数値は、令和元年 6 月 1 日現在の任免状況です。

(注 2) 「障害者である職員の数」は、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の合計です。
重度障害者については 1 人を 2 人に相当するものとしてカウントし、短時間勤務職員については 1 人を 0.5 人に相当するものとしてカウントしており、実障害者数ではありません。

(注 3) 「不足数」とは、「算定の基礎となる職員の数」に「法定雇用率」を乗じた数(1 人未満の端数切り捨て) から「障害者である職員の数」を控除した数です。0.0 となることをもって法定雇用率達成となります。

(注 4) 知事部局の数値には、特例認定機関(障害者の雇用の促進等に関する法律第 42 条第 1 項)として議会事務局の数値を含んでいます。

2 障害のある方の雇用と環境整備について

(1) 障害のある方の雇用の推進

障害者のある方の積極的、計画的な採用に努め、希望や障害の特性に応じて活躍できるよう、率先して取り組んでまいります。

具体的には、県では、障害のある方を対象とした採用試験を昨年度も実施し、一般行政職で 43 名程度を募集しました。

その結果、50 名が合格し、辞退の 9 名を除いた 41 名を 4 月に採用しました。

採用者の内訳は、身体障害のある方が6名、精神障害のある方が35名であり、配属先については、知事部局に4名、企業局に2名、教育庁に35名となっています。

教育庁においても、実習助手・寄宿舍指導員の採用について、精神障害や知的障害のある方も対象とした障害者の採用枠を設け、実習助手7名を採用しました。

また、教員採用選考においては、障害のある方を対象とした特別選考を行い、4月に6名を採用しました。なお、今年度実施の来年度に向けた選考においても、引き続き障害のある方を対象とした特別選考を実施しています。

さらに、県立学校や県立教育機関で雇用する会計年度任用職員についても増員し、10月1日までに154名を採用しました。今後も雇用拡充に向けて取り組んでまいります。

（２）活躍しやすい環境整備への取組

採用された障害のある職員がその能力や適性を十分発揮し、生きがいを持って働けるよう、職場環境の整備に取り組んでいます。

具体的には、サポートを行う職員の指名や障害のある職員、受け入れる職場の両方にとって不安のないような相談窓口（相談員：知事部局3名、教育庁1名）を令和元年度に整備しました。

相談窓口の実績としては、10月末までに知事部局では、これまで131件、教育庁では695件の相談対応を行ったところです。

教育庁の相談員として、昨年度は特別支援学校で就労支援に携わってきた職員を1名配置しました。今年度は特別支援学校の元校長3名と精神保健福祉士1名を増配置し、より専門的な相談にも対応できるようにしました。

相談員の増員及び相談窓口の増設により、障害のある職員一人一人の特性や置かれた状況に応じたより細やかな対応に努めております。

３ 「千葉県障害のある職員の活躍推進プラン」の作成について

県では、障害者雇用促進法に基づき「障害者活躍推進計画」を令和2年4月に作成しました。

本プランに基づき、障害のある職員を含むすべての職員が働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいります。

(1) 計画の概要

別添「千葉県障害のある職員の活躍推進プラン【概要】」のとおり。

(2) 令和 2 年度に実施した新たな取組

ア 障害のある職員が参画する「障害者雇用推進のための職場改善チーム」を設置し、職場環境の改善に向けた意見交換・検討を行いました。

イ 合理的配慮の速やかな提供のため、「合理的配慮申出シート」を作成し、4月に全職員に周知を行いました。

ウ 本庁及び県総合教育センターにパートナーズオフィスを新設し、障害のある職員と支援員を配置して、各部署から依頼を受けた業務を集約して作業しています。

エ 職場の清掃業務や環境整備を行うクリーンメイトセンターを設立し、障害のある職員と支援員を配置して、近隣の県立学校等を巡回して清掃等を行っています。